



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東
 コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	385,384	1.6	23,055	2.9	23,395	5.2	14,645	6.7
2025年3月期	379,192	2.3	22,396	1.4	22,248	0.2	13,719	0.1

(注) 包括利益 2026年3月期 14,900百万円 (4.0%) 2025年3月期 14,330百万円 (4.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	309.72	—	5.8	6.0	6.0
2025年3月期	289.12	—	5.7	5.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	394,194	256,979	65.2	5,472.59
2025年3月期	386,661	246,316	63.7	5,193.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 256,979百万円 2025年3月期 246,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	23,825	△18,066	△9,973	12,002
2025年3月期	23,120	△18,200	△5,250	16,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	2,584	18.7	1.1
2026年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,663	18.1	1.1
2027年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		18.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	209,500	4.1	16,400	6.8	16,350	4.8	11,000	6.2	234.25
通期	400,800	4.0	24,000	4.1	23,900	2.2	15,000	2.4	319.44

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	53,809,168株	2025年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,851,524株	2025年3月期	6,979,171株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	47,285,633株	2025年3月期	47,452,114株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年3月期 305,500株、2025年3月期 433,500株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	374,175	1.6	20,169	4.0	20,949	6.4	13,102	7.5
2025年3月期	368,103	2.3	19,402	1.0	19,682	△1.2	12,192	△1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	277.10	—
2025年3月期	256.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	353,460	218,030	61.7	4,643.14
2025年3月期	348,455	208,987	60.0	4,406.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 218,030百万円 2025年3月期 208,987百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 対処すべき課題	6
(5) サステナビリティへの取り組みに関する説明	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な後発事象)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復が見られました。一方、エネルギー価格や原材料価格は高止まりしており、中東情勢の影響や金融市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、継続的な物価上昇を背景に消費者の生活防衛意識は依然として高く、業種・業態の垣根を越えた競争も激しさを増しており、経営環境は厳しい状況が続いております。また、店舗運営にかかる人件費や物流費、出店時の建設費等が上昇しているとともに、人手不足も深刻化しており、より生産性の高い店舗運営が求められております。このような状況の下、当社グループは各種取り組みを実施してまいりました。

当連結会計年度の主な経営成績の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年3月期	385,384	23,055	23,395	14,645
前年同期比	101.6%	102.9%	105.2%	106.7%

② 主要商品部門別の状況

当連結会計年度の商品部門別の売上状況及び主な増減の要因は、以下のとおりです。

部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	主な増減要因
工具・金物・作業用品	69,840	101.8	・プロ向けの作業衣料や電材の販売が堅調 ・6月からの熱中症対策義務化により、ファン付きウェアが好調 ・3月に、建設事業者様を中心に塗料用シンナーの販売が堅調
リフォーム資材・エクステリア用品	55,705	100.9	・トイレや洗面台の住急番取付サービスが堅調 ・合板等の市場単価下落による販売金額の低下
園芸・農業・ペット用品	116,313	103.3	・防草シートその他、熊対策用品を含めた防獣商品が堅調 ・米保冷庫等の販売が堅調
日用品・家電・カー・レジャー用品	75,523	101.4	・PBの開発を強化しているカー・アウトドア用品が堅調 ・前年の米不足に伴い米の需要が増加し、玄米の販売が堅調
インテリア・家庭・オフィス用品	33,704	98.8	・カーペット等の耐久消費財の販売が低調 ・前年の梅不作の反動から、関連調理用品の販売が回復
燃料等	14,998	97.3	・4月、5月は気温の高低差が大きく販売量が増加したものの暖冬により、冬季期間の販売量が低下
その他	14,829	105.2	—
ホームセンター事業計	380,916	101.7	—
その他事業	4,468	96.3	—
営業収益合計	385,384	101.6	—

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりです。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

③ 重点施策等の状況

■ 「出店」

- ・当社は、立地や商圈に合わせ、コメリパワー（以下「パワー」）、コメリPRO（以下「PRO」）、コメリハード&グリーン（以下「H&G」）を船団方式で出店することでドミナントエリアを形成し、商圈内の売上シェア向上を図っております。
- ・当連結会計年度の出店につきましては、22店舗開店いたしました。退店は、業態転換や移転増床を含め、16店舗となりました。総売場面積は前期末比101.8%となっております。

	合計	パワー	PRO	H&G	アテナ
出店（業態転換・移転含む）	22	6	5	11	0
退店（業態転換・移転含む）	16	0	0	14	2
店舗数	1,234	120	24	1,088	2

■ 「物流」

- ・当社グループの物流は、生産から販売までのサプライチェーン全体をトータルプロデュースし、商品力の強化と店舗作業のローコスト化を目的として、連結子会社の北星産業(株)が担っております。
- ・2026年2月に既存の関西流通センターを移転拡張し、「コメリ（新）関西流通センター」を稼働いたしました。当センターは国内12カ所の物流拠点の中で最大規模となります。省力化・省人化を目的とした新たなシステムの導入により、更なるローコスト運営を実現してまいります。
- ・PB商品を輸入する際に、国際輸送をパレット単位で一貫するパレチゼーションを開始いたしました。積載・荷役に係る作業効率を高めるだけでなく、木製パレットの使用量及び廃棄量の削減を実現しております。
- ・当社は、遅れた分野の流通近代化を実現するため、あるべき物流体制の構築を目的として2023年6月に「物流統括部」を設置いたしました。改正物流効率化法に基づく「物流統括管理者」につきましては、「物流統括部」担当の執行役員を任命しております。

■ 「PB商品開発」

- ・PB商品の開発においては、標準化された1,200を超える店舗と、国内12カ所の物流拠点及び海外拠点を活かしソーシング、バイイングを行っております。世界のベストソースから商品を調達することで、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現してまいります。
- ・カー用品ブランド「CRUZARD（クルザード）」やアウトドア用品ブランド「Natural Season（ナチュラルシーズン）」は、ブランディングCMやソーシャルメディアも絡めた重点販売を実施した結果、販売が好調に推移しました。
- ・PB商品の売上高構成比率は48.7%（前年同期比0.4pt増）となりました。

■ 「リフォーム」

- ・リフォーム事業は、全国1,200を超える全店舗にて受付体制を整えております。リフォーム事業の売上前年同期比は102.2%となりました。
- ・全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器等の取付・交換を行う「住急番取付」や、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の「住急番サービス」の売上高は前年同期比111.5%と堅調に推移しました。
- ・より専門性の高い知識の習得を目指し、リフォームマイスター2級を全店従業員の86.6%（前年同期比5.3pt増）が取得し、全国でお客様のお困りごとを解決できる体制の強化に努めております。

■ 「イーコマース」

- ・1,200を超える店舗網とシステム環境を活かし、ネットとリアルの相互送客が可能な体制づくりに努めております。
- ・当社は、ECサイト「コメリドットコム」で注文した商品を、お客様の身近な店舗で送料負担なく受け取ることのできるBOPIS（Buy Online Pick-up In Store）のサービスを推進しております。ネット注文され

たお客様の店頭受取り比率は80%を超えております。

- ・イーコマース事業の売上高前年同期比は112.8%と好調に推移しました。

■ 「自社カードによる固定客化の推進」

- ・自社カードは、個人・農業者・個人事業主・法人企業・公共団体の多様な決済ニーズにお応えすべく、6種類を発行しております。
- ・お客様の年間のお買物金額に応じてポイント率を優遇する施策である、フリークエント・ショッパーズ・プログラム（以下「FSP」）を導入しております。2025年10月よりプラチナランクを新設したことで、ポイント倍率は最大10倍となりました。

■ 「DXの取り組み」

- ・当社は、更なるローコスト運営を推進することで、お客様へのご利益を最大化するよう努めております。その一環として、セルフレジの導入やキャッシュレス決済を推奨することで、お客様のレジでの待機時間を削減するとともに、従業員の接客時間の充実に努めております。セルフレジの設置店舗は大型店を中心に167店舗（1店舗あたり平均5.6台）となりました。
- ・店舗作業を省力化・省人化する取り組みの一環として、お掃除ロボットの導入を推進しております。大型店を中心に26店舗へ導入しており、店舗の作業量削減に寄与しております。
- ・決済手段の多様化のニーズに対応するため、コメリカードとアプリを連携させたスマホ決済サービス「ココPay」に加え、6月より各種コード決済サービスを導入しております。

■ 「農業分野の取り組み」

- ・2025年6月よりJA山梨みらい、2026年2月にJA大井川、3月にJA秋田おぼこの協業を開始しました。当社がJAと協業できる理由は、業界最多の店舗数によって、JA資材店の受け皿になることができるためです。
- ・2026年3月末時点で協業関係にあるJAは8件（JA秋田おぼこ、JA山形おきたま、JA山梨みらい、JA上伊那、JA大井川、JA伊勢、JA多気郡、JAわかやま紀の里地域本部）、JAの商品を取り扱っている当社の店舗数は47店舗となりました。協業により各JAは収益が改善し、農業者も利便性が向上、当社も客数が増加するといった「三方良し」を実現しております。
- ・現在、JAおきなわ、JA北びわこ、JA兵庫六甲と協業開始に向け協議を行っており、「三方良し」の取り組みの更なる拡大を図ってまいります。

④ 次期の見通し

次期連結会計年度の業績につきましては、以下のように見込んでおります。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2027年3月期	400,800	24,000	23,900	15,000
前年同期比	104.0%	104.1%	102.2%	102.4%

新規出店に関しましては、パワーを8店舗、PROを8店舗、H&Gを26店舗、計42店舗を計画しており、今後より一層の出店拡大に向けて取り組んでまいります。

また、既存店改装につきましては、お客様のニーズの変化に対応し続けるため、売場面積で約10万坪の改装を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より75億32百万円増加し、3,941億94百万円となりました。主に現金及び預金が42億12百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が30億23百万円、商品及び製品が22億85百万円、有形固定資産が48億71百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末より31億30百万円減少し、1,372億14百万円となりました。主に電子記録債務が46億8百万円、短期借入金が30億円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が22億25百万円、未払金が17億61百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末より106億63百万円増加して、2,569億79百万円となりました。主に自己株式の取得により19億57百万円、剰余金の配当により26億32百万円それぞれ減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益146億45百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	23,120	23,825	705
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△18,200	△18,066	133
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,250	△9,973	△4,722
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△330	△4,213	△3,883
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,216	12,002	△4,213

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、120億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、238億25百万円(前年同期比3.1%増)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益218億23百万円、減価償却費133億34百万円によるものです。主な使用要因は、法人税等の支払額69億90百万円、売上債権の増加額30億23百万円、仕入債務の減少額23億82百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、180億66百万円(同0.7%減)となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、99億73百万円(同89.9%増)となりました。主な獲得要因は、長期借入れによる収入60億円によるものです。主な使用要因は、短期借入金の純減少額30億円、長期借入金の返済による支出63億2百万円、自己株式の取得による支出19億57百万円、配当金の支払額26億32百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	63.4	63.7	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	36.3	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	410.8	208.3	133.8

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
なお、長期借入金に含めております株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金3億90百万円は、有利子負債から除いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、資材・建材、園芸・農業資材市場の流通近代化を実現していくことが、中長期的な企業価値の向上、株主利益の増大に寄与するものと考えております。利益配分につきましては、将来の事業計画と企業価値向上に向けた成長基盤投資に備え、内部留保を確保した上で、配当は安定的かつ継続的に実施するとともに、業績の成長に応じて配当の維持または増配を行う累進配当を基本としております。

内部留保は、新規出店、既存店舗の改装、物流センターの新設・増強に向けた投資、リフォーム事業・イーコマース事業の拡大に伴うシステム環境の整備、人材育成のための教育環境の整備、お客様の利便性向上と従業員の業務生産性向上の両立を目的とするDX推進のための投資等、経営基盤強化のための成長基盤投資に活用し、更なる成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2025年4月22日に公表いたしました1株あたり28円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金28円とあわせて、1株あたり56円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株あたり29円、期末配当金を1株あたり29円とし、年間配当金は、1株あたり58円を予定しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農用品、これらの遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指しております。原材料の調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程を通じ、当社グループの事業を推進することが、サステナビリティの各種社会課題の解決に寄与するとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上につながるものと考えております。

① 出店の拡大

- ・当社は、国内外3,000店の出店を目指し、パワー、PRO、H&G等の各種フォーマットを組み合わせた船団方式による出店を推進いたします。
- ・生産性の高い店舗を船団方式により出店することは、ドミナントエリア形成による競争優位性の確保と、商圏内の売上シェア向上につながるものと考えております。

② 商品力の強化及び各種サービスの拡充

- ・当社グループは、1,200を超える標準化された実店舗と国内12カ所の物流センター及び海外の調達拠点を活用することで、マスのメリットを発揮し、商品力の強化を実現してまいります。
- ・当社グループは「暮らしを守り・育てる商品開発」を推進し、お客様の潜在ニーズを具現化した商品をお買い求めいただきやすい価格で提供してまいります。
- ・当社でしか買えないカテゴリーブランドを育成・強化することは、他社との差別化につながり、PB商品の競争優位性を高めるものと考えております。
- ・当社グループは、全店フルリフォームサービスと「住急番」を中心としたサービスの拡充を図ることで、社会環境等の変化により顕在化した住環境改善ニーズに対応した、提案型のサービスを提供してまいります。
- ・当社グループは、ECサイト「コメリドットコム」を運営しております。BOPIS (Buy Online Pick-up In Store) の取り組みやラストワンマイル配送(ココ便)の対応エリア拡大等、1,200を超える店舗インフラの強みを活かし、ネットと店舗を融合させることで、お客様の利便性向上と配送に関する社会的コスト削減に努めてまいります。

- ・当社は、連結子会社の(株)コメリキャピタルとともに、コメリカードを中心とするカード会員の獲得を推進してまいります。個人だけでなく、法人、建設事業者、農業者等、多様な決済手段に対応するカードがあることで、お客様の利便性向上につながるものと考えております。また、F S P等、カードホルダーへのポイント優遇策や個人向けの販促活動等は、人口減少の環境下において他社との差別化を実現し、来店頻度・買上点数の向上につながるものと考えております。
- ③ 物流機能の拡充
- ・当社は、連結子会社の北星産業(株)とともに、店舗インフラと物流センターによるマス化のメリットを活かすことで、生産から販売までのサプライチェーン全体をトータルプロデュースし、流通近代化を図ってまいります。
 - ・現在国内に12カ所ある物流センターを拡充し、物流の内製化・効率化・店舗作業のローコスト化を行ってまいります。
 - ・物流2024年問題への対応も継続して行い、サプライチェーン全体の生産性向上に努めてまいります。
- ④ 資材・建材及び農業分野のプロ需要獲得への取り組み
- ・パワー及びP R Oの出店を推進し、建設事業者等の利便性向上に資する取り組みを行い、資材・建材調達に関する社会的コストの削減を図ってまいります。
 - ・農業振興及び地域振興に寄与する取り組みを行い、日本の農業の産業化を支援してまいります。また、各地のJ Aとの協業を含めた、持続可能な農業支援モデルを構築し、食糧生産に関する社会的コストの削減を図ってまいります。
- ⑤ 人的資本投資及びD X(デジタルトランスフォーメーション)投資の推進
- ・コメリ経営要諦「人は事業の最も大切な柱である」に基づき、「賢和塾」を中心とした教育カリキュラムに基づく人的資本投資を行い、重要な経営資源である人材の確保と育成に努めてまいります。
 - ・従業員の人權を尊重し、性別・国籍・年齢に関係なく、多様な人材がより能力を発揮し活躍できる労働環境の整備を行ってまいります。
 - ・連結子会社の(株)ビット・エイとともに、D X投資を拡充し、店舗及びストアサポートセンター(本社)の業務フロー・組織をさらに進化させ、業務生産性の向上とお客様への提案力向上を図り、更なる既存店舗の売上高向上と高収益体制の確立を目指してまいります。
- ⑥ コーポレート・ガバナンスの更なる強化
- ・取締役会の監査・監督機能の強化、意思決定の迅速化を図り、監査等委員会設置会社制度に基づく、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。
 - ・当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的とした適時適切な開示、英文開示及びステークホルダーの皆さまとの建設的な対話に努めてまいります。
 - ・中長期的な企業価値向上に努め、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、C A P M(資本資産価格モデル)に基づいて算出した株主資本コストや株式市場期待水準も考慮したうえで、各種投資の意思決定を行ってまいります。
- ⑦ サステナビリティへの対応
- ・商品や店舗運営、物流、商品の生産から販売までのサプライチェーン全体のすべての過程において省力化・効率化を行い、環境及び社会課題の解決に取り組んでまいります。
 - ・気候変動による将来リスクや事業機会の把握を行い、変化対応型の事業展開を目指し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(5) サステナビリティへの取り組みに関する説明

当連結会計年度における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下のとおりです。

① サプライチェーンへの対応

以下のような取り組みを行い、国内12カ所の物流拠点と海外6カ所の混載基地を活用し、持続可能なサプライチェーンの構築を図り、生産から販売までをトータルでコーディネートしております。

- ・積載・配送作業の平準化・効率化等、持続可能な物流の確保に努めております。
- ・国際輸送をパレット単位で一貫するパレチゼーションを開始し、積載・荷役効率の最大化と、木製パレットの使用量及び廃棄量の削減を実現しております。
- ・お取引先様との取引方針として「お取引にあたってのお約束」「お取引における人権についての考え方」を公表しております。
- ・お取引先様と適切な価格協議を実施してまいります。

② 環境に配慮した商品開発の取り組み

- ・PEFC等の認証素材や、再生紙を採用したPB開発を推進しております。
- ・プラスチック包装容器の削減、廃棄物の削減に努めております。
- ・廃棄されていた節材を活用し、環境負荷の少ない防虫・防腐剤を使用した「エコクレオ防腐杭」がウッドデザイン賞奨励賞（審査委員長賞）を受賞しました。

③ CO₂排出量削減の取り組み

- ・物流センター・店舗間の物流の平準化・効率化
- ・空調設備の省エネ化、照明機器のLED化
- ・2026年3月末現在、売電等を目的として、店舗と物流センターの合計27カ所に太陽光発電設備を導入（CO₂排出量年間6,460 t削減）
- ・2026年3月末現在、脱炭素社会への貢献を目的としてパワー27店舗に電気自動車用の急速充電機を設置

④ 人的資本投資・多様な人材活躍の取り組み

従業員は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に必要な人的資本であると考えております。また、創業以来、一貫してローコストオペレーションを維持する仕組みも構築し続けております。従業員の成長は企業の成長戦略の重要な1つととらえ、従業員が働きやすい環境整備や教育機会が最大化となる以下の取り組みを行っております。

- ・教育研修投資額 18.8億円（前年比100.5%）
- ・「賢和塾」「マイスター制度」を通じた人材育成
- ・多様な人材の確保（2025年9月「コメリグループ公正採用方針」策定）
- ・ジョブローテーション制度、FA制度を通じたキャリアアップ
- ・ハラスメント防止等、働きやすい職場環境づくり
- ・業務効率化・生産性向上に向けた組織改革

⑤ 女性活躍推進の取り組み

従業員の多様な人材活躍の取り組みの一環として、女性の登用を進めております。その当社の取り組みの結果は、以下のとおりです。

- ・管理職に占める女性労働者の割合 22.4% ※課長・係長などの役称が無い場合、当社独自基準で算出

<女性店長人数>

	合計	パワー	PRO	H&G
2026年3月末時点	135名	1名	0名	134名

- ・2026年4月入社女性社員比率 31.2%
- ・育児休業取得率(社員・準社員) 女性100%、男性34.1%(2024年5月「くるみん認定」を取得)
- ・準社員登用の推進(H&G店長代行者 429名、大型店グループリーダー 521名)

⑥ カスタマーハラスメントに対する考え方

- ・当社グループでは、従業員全員が安心・安全・健康で働ける就業環境を維持するため、お客様からのクレームや言動のうち、その要求が社会通念上相当な範囲を超え、従業員の就業環境が害されるようなものについては、警察等と連携の上、毅然とした態度で組織対応いたします。
- ・従業員の相談窓口の設置、ハラスメント防止・対応に関する社内研修を行っております。
- ・企業間取引においてもお取引先様に対しカスタマーハラスメントを行うことのないように周知を行っております。

⑦ コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

- ・2026年3月末時点の取締役会は11名(うち社外取締役5名、社外取締役比率45.4%)で構成されております。また、女性取締役は3名(女性取締役比率27.3%)となっております。
- ・取締役及び執行役員の方針及び報酬の手続きの公平性・透明性・客観性を確保するため、独立社外取締役を過半数とする「指名・報酬委員会」を設置しております。当連結会計年度においては、3回開催しました。
- ・当連結会計年度の取締役会の実効性の評価は、2025年5月開催の取締役会で実施しました。

⑧ 社会貢献の取り組み

- ・毎年利益の1%相当額を原資とするコメリ緑資金を通して、「公益財団法人コメリ緑育成財団」「NPO法人コメリ災害対策センター」の活動及び「公益財団法人美術育成財団雪梁舎」の活動支援を行っております。36年間の総原資は26億8,417万円となりました。
- ・公益財団法人コメリ緑育成財団は、第36回コメリ緑資金一般公募助成において、24都府県35団体へ助成いたしました。また、コメリ緑資金ボランティアの件数は379件、ボランティアに参加したコメリ従業員は388名となりました。
- ・NPO法人コメリ災害対策センターは、全国の自治体や団体と災害協定を締結しております。当連結会計年度において、新たに72件の自治体と災害時における物資供給に関する協定を締結し、2026年3月末時点で協定を締結している自治体等は、1,223件となりました。
- ・公益財団法人美術育成財団雪梁舎は、2025年12月に開店したコメリパワー黒埼店に新たに「雪梁舎ギャラリー」を設置いたしました。店内での絵画販売を通して、若手芸術家の作品流通支援と、住まいの豊かさの向上に寄与してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,342	12,130
受取手形、売掛金及び契約資産	29,574	32,598
商品及び製品	130,116	132,401
原材料及び貯蔵品	303	294
前払費用	2,183	1,895
その他	4,101	5,006
貸倒引当金	△1,137	△1,126
流動資産合計	181,484	183,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	279,514	295,462
減価償却累計額	△156,652	△163,649
建物及び構築物 (純額)	122,862	131,812
機械装置及び運搬具	15,779	17,460
減価償却累計額	△13,841	△14,307
機械装置及び運搬具 (純額)	1,937	3,153
土地	38,004	37,584
リース資産	9,978	9,820
減価償却累計額	△5,084	△4,874
リース資産 (純額)	4,893	4,945
建設仮勘定	8,155	2,937
その他	17,143	18,053
減価償却累計額	△14,738	△15,356
その他 (純額)	2,404	2,696
有形固定資産合計	178,258	183,130
無形固定資産		
借地権	6,055	6,106
その他	3,064	3,335
無形固定資産合計	9,120	9,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,699	2,198
長期前払費用	1,054	1,046
繰延税金資産	7,162	7,313
敷金及び保証金	7,073	7,022
その他	1,612	1,846
貸倒引当金	△805	△1,005
投資その他の資産合計	17,797	18,422
固定資産合計	205,176	210,994
資産合計	386,661	394,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,979	31,205
電子記録債務	30,168	25,559
短期借入金	14,500	11,500
1年内返済予定の長期借入金	6,302	1,977
未払金	8,663	10,424
未払費用	6	34
リース債務	1,811	1,799
未払法人税等	3,919	4,365
未払消費税等	1,626	1,471
契約負債	4,727	5,401
賞与引当金	1,422	1,324
役員賞与引当金	23	21
ポイント引当金	188	176
災害損失引当金	0	3
設備関係支払手形	390	105
その他	3,009	3,203
流動負債合計	105,740	98,575
固定負債		
長期借入金	8,959	12,584
リース債務	3,359	3,382
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	247	254
退職給付に係る負債	5,928	5,996
長期預り保証金	1,424	1,390
資産除去債務	14,125	14,463
繰延税金負債	—	52
その他	439	394
固定負債合計	34,604	38,639
負債合計	140,345	137,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	23,670
利益剰余金	219,570	231,582
自己株式	△18,328	△18,342
株主資本合計	245,304	255,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	740
退職給付に係る調整累計額	603	526
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,266
純資産合計	246,316	256,979
負債純資産合計	386,661	394,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	365,074	370,535
売上原価	249,010	252,255
売上総利益	116,064	118,280
営業収入	14,117	14,848
営業総利益	130,181	133,129
販売費及び一般管理費	107,785	110,073
営業利益	22,396	23,055
営業外収益		
受取利息	43	76
受取配当金	149	172
為替差益	241	67
プリペイドカード退蔵益	109	139
受取補償金	46	134
その他	300	327
営業外収益合計	891	918
営業外費用		
支払利息	111	178
貸倒引当金繰入額	805	200
立退補償金	11	60
その他	110	139
営業外費用合計	1,038	578
経常利益	22,248	23,395
特別利益		
受取保険金	26	60
特別利益合計	26	60
特別損失		
固定資産処分損	322	323
減損損失	1,244	1,220
災害による損失	73	88
特別損失合計	1,640	1,631
税金等調整前当期純利益	20,634	21,823
法人税、住民税及び事業税	7,039	7,410
法人税等調整額	△124	△232
法人税等合計	6,915	7,178
当期純利益	13,719	14,645
親会社株主に帰属する当期純利益	13,719	14,645

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	13,719	14,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	331
退職給付に係る調整額	578	△76
その他の包括利益合計	611	254
包括利益	14,330	14,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,330	14,900
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	208,401	△16,616	235,847
当期変動額					
剰余金の配当			△2,550		△2,550
親会社株主に帰属する当期純利益			13,719		13,719
自己株式の処分		0		337	337
自己株式の取得				△2,049	△2,049
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,168	△1,711	9,457
当期末残高	18,802	25,260	219,570	△18,328	245,304

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	376	24	400	236,248
当期変動額				
剰余金の配当				△2,550
親会社株主に帰属する当期純利益				13,719
自己株式の処分				337
自己株式の取得				△2,049
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	578	611	611
当期変動額合計	32	578	611	10,068
当期末残高	408	603	1,011	246,316

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	219,570	△18,328	245,304
当期変動額					
剰余金の配当			△2,632		△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益			14,645		14,645
自己株式の処分		△0		353	353
自己株式の取得				△1,957	△1,957
自己株式の消却		△1,590		1,590	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,590	12,012	△13	10,408
当期末残高	18,802	23,670	231,582	△18,342	255,713

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	408	603	1,011	246,316
当期変動額				
剰余金の配当				△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益				14,645
自己株式の処分				353
自己株式の取得				△1,957
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	△76	254	254
当期変動額合計	331	△76	254	10,663
当期末残高	740	526	1,266	256,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,634	21,823
減価償却費	12,648	13,334
減損損失	1,244	1,220
災害損失	73	88
受取保険金	△26	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102	△97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	890	189
受取利息及び受取配当金	△192	△248
支払利息	111	178
有形固定資産処分損益 (△は益)	322	239
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,146	△3,023
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,594	△2,301
未収入金の増減額 (△は増加)	195	△33
預け金の増減額 (△は増加)	86	△22
前払費用の増減額 (△は増加)	△419	311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,754	△2,382
契約負債の増減額 (△は減少)	317	676
未払金の増減額 (△は減少)	△112	1,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	484	△155
その他	△221	△764
小計	30,527	30,503
利息及び配当金の受取額	190	246
利息の支払額	△112	△179
法人税等の支払額	△7,034	△6,990
補助金の受取額	50	216
保険金の受取額	25	81
災害損失の支払額	△527	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,120	23,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,635	△16,359
有形固定資産の売却による収入	32	192
無形固定資産の取得による支出	△952	△1,391
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△1	50
その他	△642	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,200	△18,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	△3,000
長期借入れによる収入	3,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△8,097	△6,700
リース債務の返済による支出	△1,889	△2,037
自己株式の取得による支出	△2,049	△1,957
自己株式の処分による収入	337	353
配当金の支払額	△2,551	△2,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,250	△9,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330	△4,213
現金及び現金同等物の期首残高	16,547	16,216
現金及び現金同等物の期末残高	16,216	12,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,193円27銭	5,472円59銭
1株当たり当期純利益	289円12銭	309円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	246,316	256,979
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	246,316	256,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,429	46,957

- (注) 3. 役員株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(従業員持株会型)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 433千株、当連結会計年度 305千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 433千株、当連結会計年度 305千株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,719	14,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,719	14,645
期中平均株式数(千株)	47,452	47,285

4. その他

役員の変動

「役員の変動」につきましては、本日公表の「取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。